

2008年9月3日時点

**「日露投資交流の促進に向けたジェットロ事業について」
日露投資フォーラム 報告（案）**

日本貿易振興機構（ジェットロ） 理事 竹田 正樹
2008年9月4日 於：ロシア サンクトペテルブルグ

ただいまご紹介にあずかりましたジェットロの竹田でございます。

ヴォスクレセンスキー経済発展次官閣下、マトヴィエンコ・サンクトペテルブルグ市長閣下、高市経済産業副大臣閣下、斉藤駐ロシア日本国特命全権大使閣下、並びにご来場の皆様、「日露投資フォーラム」の開催にあたり、ご報告させていただく機会を賜り、大変光栄に存じます。

このたび、私は、ジェットロが編成しました約40名からなる「ロシア投資ビジネスミッション」の団長としてロシアに参っております。そして、ちょうど、この機会に本フォーラムに参加させていただいたわけでございます。

本日は、ジェットロの紹介ならびにジェットロがロシアに対しどのような事業を行っているかについてご報告させていただきたいと思っております。

（1. ジェットロの紹介）

まず、ジェットロのご紹介でございますが、ジェットロは海外54カ国に73事務所、また国内に東京本部、大阪本部、36の地方事務所ならびにアジア経済研究所を有し、日本と諸外国との貿易・投資を促進する政府関係機関です。

1958年に設立されました当時は日本経済の復興に向け「輸出振興」がジェットロに課せられました主たるミッションでした。近年は輸出振興にとどまらず、海外諸外国からの対日投資の促進やわが国中小企業の国際ビジネス展開の支援を中心に、諸外国との産業技術交流の促進、わが国中小企業の海外投資の支援、開発途上国の産業育成支援等、幅広い事業を実施しております。

ロシアにおいては、ジェットロは1992年にモスクワ事務所を設立し、さらに2007年には、ここサンクトペテルブルグにロシアで2つ目の事務所を開設しました。サンクトペテルブルグ事務所の開設にあたってご支援いただきましたマトヴィエンコ市長をは

じめサンクトペテルブルグ市の皆様に、この場を借りてお礼申し上げます。

日本からの駐在員とナショナルスタッフを含め、モスクワには8名、サンクトペテルブルグには3名の合計11名の職員が、日本企業のロシア・ビジネスを支援するために活動しております。

(2 . 日本企業のロシア・ビジネスの動向)

ここで、最近の日本企業のロシア・ビジネス動向について、ご紹介させていただきたいと思えます。

(生産拠点としての関心)

2007年のロシア経済は8.1%という高成長を達成しており、日本企業にとってロシアは大変魅力のあるマーケットとなっています。特に、自動車分野では、トヨタ自動車、日産自動車、三菱自動車が、それぞれ年間販売台数を10万台の大台にのせています。

トヨタ自動車、いすゞ自動車はすでに現地生産を開始し、来年には日産自動車、その後もスズキ、三菱自動車が生産を開始する予定です。さらに、こうした自動車メーカーによる進出の動きを受け、日本企業のロシア投資は自動車部品、物流、金融等の分野に幅広く拡大しつつあります。最近では日本企業のシベリア鉄道を活用した物流事業への取り組みも見られます。

ジェトロが今年7月に在欧日系企業へ実施したアンケート調査においても、「生産拠点として将来有望と評価する国は？」との質問で、ロシアが1位となり、次いでポーランド、チェコの順番となっています。

生産拠点としてのロシアへの関心が非常に高いことがはっきりとわかります。

(マーケットとしての関心)

また、日本企業は急成長するロシア消費市場に注目しています。

ジェトロが実施した「日本企業の海外事業展開調査」では、「ロシアにおいて販売機能を拡大する」と回答した企業は、2005年は全回答企業の7.9%でしたが、2007年には11.3%に上昇しました。

また、同様にジェトロが実施した「日本企業の世界消費市場戦略に関するアンケート調

査」でも、今後3年の販売最重点国として、ロシアが中国、米国、インド、タイに次いで上位5カ国に入っているなど、購買力の急速な拡大を見せるロシア市場への日本企業の関心が大変高くなっています。

特に、欧州に進出している日系企業へのアンケートでは、「将来の販売先として検討している国」として、ロシアを挙げる日系企業の数が1位となっており、次いでトルコ、ドイツ、ポーランド、チェコの順番となっています。

日本企業がロシア市場において販売機能を強化する中、最近では、総合家電メーカー、大手化粧品会社、楽器メーカーなどが販売拠点を設置しました。

(3. ジェトロの対ロシア事業)

ジェトロでは、こうした日本企業のロシアにおける事業拡大意欲の高まりに対応し、日本企業のロシア・ビジネスを支援するため、様々な事業を実施しております。

(投資ミッションの派遣)

まず、2006年9月の第一回日露投資フォーラムの機会には、ロシアへの進出を検討する自動車・電機・化学といった製造業の中堅・中小企業を中心とした日本企業48名からなる「中小企業投資ビジネスミッション」を、初めて日本から当地へ派遣しました。同ミッションは、モスクワ及びサンクトペテルブルグを訪問し、対露ビジネス円滑化セミナー、ロシア業界団体との意見交換、企業訪問などを実施し、ロシアの投資環境の現状を視察しました。ミッション参加者からは、高級品を含むロシア・マーケットの拡大への驚きや日本製品の市場参入への期待などについて意見が寄せられました。一方で、投資を検討するうえで、裾野産業を構成するロシア中小企業のさらなる発展を期待する声もありました。

また、冒頭に申し上げましたように、私は今回「ロシア投資・ビジネスミッション」を率いて参っておりますが、このミッションはジェトロが派遣する第二回目のミッションとなります。そして今回のミッションは、8月31日～9月7日の8日間の日程で、ロシア初の経済特区に指定され、ロシア自動車産業の新たな拠点となりつつあるタタルスタン共和国のエラブガ経済特区ならびに外資の集積が進むサンクトペテルブルグを訪問するプログラムとなっています。ミッション・メンバーは自動車部品メーカーが大半で、政府関係機関、経済特区、自動車関連の日系企業やロシア企業、港湾施設等を訪問し、ロシアへの進出を検討するために投資環境を視察いたします。さらに、ミッション・メンバー全員は明日の自動車分科会にも参加し、ロシア企業及び在ロシア日系企業から、

自動車部品産業の現状についてお話を聞かせていただく予定です。

(日本及び欧州でのロシア投資セミナーの開催)

こうしたミッション派遣に加え、ジェトロでは日本国内及び日系企業が集積する欧州の主要都市で、ロシアの経済状況、投資環境を紹介するセミナーを開催しております。

今回のミッション派遣の前には、東京で6月30日、名古屋で7月2日、大阪で7月3日に、「ロシア投資・ビジネスセミナー ~自動車産業を中心としたロシアの見方~」を開催しました。東京・大阪・名古屋の3ヶ所合計で250名程度が参加し、自動車分野におけるロシア・ビジネスへの関心の高さが伺えました。

また、欧州に進出している日系企業もロシア・ビジネスに強い関心を寄せています。ジェトロの欧州事務所では、これまで日本企業が集積する英国やドイツを中心にロシア・セミナーを開催してまいりました。2007年には9月にデュッセルドルフ、12月にロンドンでセミナーを開催し、ロシアの投資環境について情報を提供しました。

(進出後の日本企業の活動円滑化支援)

さらに、すでにロシアへ進出した日本企業に対しても、現地での円滑な活動を支援するためのサービスを提供しています。

海外に進出した日本企業は、それぞれの国において、製品の輸入・販売における通関認証、物流、知的財産保護の問題等、様々な課題に直面する場合があります。ジェトロではこうした課題を解決することを目的に、各国の関係機関との意見交換の場を提供しています。ロシアにおいても、これまでに通関認証・物流問題、模倣品対策等のテーマで、政府関係者と日本企業が意見交換を行なう、ワーク・ショップ・セミナーを開催しています。

また、法律・会計等の専門家を現地で契約し、進出した日本企業が税務、法務、労務等で抱える様々な課題にアドバイスを提供できる体制も整えています。

(日露専門家対話・日中韓露公開シンポジウム)

そして、ジェトロでは、ロシアの経済発展への支援、日露間の経済関係の強化に向けた、日露双方の専門家による対話の場も設けています。

つい先日も、ロシアから専門家3人を招聘し、新体制下のロシア産業政策の方向性を踏まえた日露協力の可能性について、東京で意見交換を行いました。また、その翌日（8月28日）には、中国・韓国などの専門家の参加も得て、資源・エネルギー・環境問題をはじめ、日本、ロシア、中国、韓国が直面する課題に対し4カ国がどのように北東アジアで連携すべきかをテーマに公開シンポジウムを開催しました。

（4．日露双方向の投資交流に向けて）

最後になりますが、ジェットロでは引き続き、ロシア・ビジネスに関心を持つ日本企業へロシアの投資環境に関する最新情報を提供していくとともに、ロシアの中央及び地方政府、投資誘致関係機関等とジェットロのモスクワ・サンクトペテルブルグ事務所との緊密な連携を図り、ロシアに進出した日系企業の円滑な事業活動を支援していく所存です。

また、これまでと反対方向の話になりますが、ロシアから日本に向けた投資について、対日投資に関心を持つロシア企業へのサポートについて、申し上げたいと思います。ジェットロでは2003年より外国企業の対日投資のためのサポート・センター（IBSC）を、東京をはじめ横浜、名古屋、神戸、大阪、福岡の全国6ヶ所で運営しています。2ヶ月間に及ぶ事務所の無料提供をはじめ、各種コンサルテーション等のサービスを提供しております。是非、日本への進出を考えているロシア企業の皆様にご活用いただきたいと思います。今後、日露双方向の投資が活発化することを期待しています。

最後になりますが、今回のフォーラムが実りあるものとなりますよう祈念いたしまして、私からのご報告を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。